

2003年5月アルゼンチンの経済情勢

2003年6月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概況

キルチネル新政権が発足したが、ラバーニャ経済相が留任するなど経済政策面では大きな変更は見られず、市場も冷静な反応を示した。一方、IMFとの関係では、議会において強制執行の停止措置を再延期する法案が可決されたことなど構造改革に対する取り組みの遅れが指摘され、短期プログラムの第2回目のレビューが延期されることとなった。実体経済は緩やかな回復傾向にある一方、消費者物価指数はペソ切下げ後初めてマイナスに転じた。

2. 経済の主な動き

(1) キルチネル政権の発足

キルチネル政権の発足に際し、省庁の再編成が行われ、経済省と生産省が統合される一方、公共事業を担当する各省庁の部門を統合し、新たに連邦企画・公共投資・サービス省（通称、公共事業省）が創設された。経済・生産相にはロベルト・ラバーニャが留任し、公共事業相にはキルチネル大統領の信任の厚いフリオ・デビドが就任した。経済・生産省の長官人事は以下の通り。

(イ) 経済政策長官：オスカル・タンゲルソン（留任）

(ロ) 技術調整長官：レオナルド・マドクル

(ハ) 金融長官：ギジェルモ・ニールセン（留任）

(ニ) 財務長官：カルロス・アルベルト・モッセ

(ホ) 農牧・漁業・食料長官：ミゲル・サンティアゴ・カンポス

(ヘ) 商工・中小企業長官：アルベルト・ファン・ドゥモン

(ト) 法制・官房長官：エドワルド・ペレス（留任）

(2) 国際金融機関との関係

1月にIMFと合意された短期プログラムの第2回目のレビューを行うため、IMFミッションが亜を訪問した。財政黒字など数値目標はほぼ達成され、マクロ経済指標については大幅に改善されていることが確認されたものの、実施することとなっていた構造改革の遅れが指摘された。IMFは特に、議会で可決された居住用住宅に対する強制執行の停止措置を90日間再延期する法案を問題視し、第2回目のレビューを行う理事会は延期されることとなった。

一方、IDBは5月21日、2001年に承認された500百万ドルの融資のうち、未ディスバース分の250百万ドルを供与することを決めた。また、世銀は同22日、州財政赤字の削減、擬似通貨回収向け等への融資500百万ドルを承認した。

(3) 議会での動き

5月8日、議会は居住用住宅に対する強制執行の停止措置を90日間再延期する法案及び外資系金融機関に対して本店が負う責任の明確化を義務づける法案を可決した。いずれも、国際社会や金融界から批判のあった法案であった。

一方、政府は5月25日、金融機関法及び中銀定款の修正案を議会に提出し、上院経済委員会において審議が開始された。また、政府が4月に議会に提出した、庇護判決による預金流出で被った銀行の損失補填を行う法案は、下院金融委員会で審議が行われているが、未だ可決される見通しは立っていない。

(4) 凍結された定期預金（コラロン）の凍結解除

預金者の選択期限が1ヶ月延長され、5月23日が最終的な期限であった凍結された定期預金（コラロン）の凍結解除は、対象である預金全体の約50%にあたる8,146百万ペソが凍結解除を選択された。経済省や中銀は、今回の凍結解除は成功裡に終わったと見ており、これで1年以上続けられた預金引出制限は事実上撤廃されることになった。一方、凍結解除を選択しなかった預金者は、庇護判決（amparo）を通じてあくまでドルでの預金返金を求めるか、定期預金証書（Cedro）の返金プログラムに沿って預金返金を受けることになる。

3. 経済指標の動向

(1) 金融

為替市場においてはドル価下落傾向に歯止めをかけるため、中銀は①輸出業者の外貨清算期限を30日以内から90日以内に変更②輸出業者の中銀に対する外貨清算義務を撤廃③個人及び企業の月間外貨購入上限額を30万ドルから50万ドルに引き上げ等の規制緩和を実施した。キルチネル政権の発足は市場に大きな影響を与えず、為替は安定し、金利は下落傾向にある。

(2) 税収

5月の税収は対前年同月比で48.1%増の7,149百万ペソと記録的な増収となった。特に、インフレ調整が認められていない所得税収の増加（対前年同期比142.3%増）が大きかった。

(3) 産業動向

(イ) 小売（4月）

スーパーマーケット売上高は対前年同月比15.1%の増加、ショッピングセンター売上高は同55.1%の増加となった。ただし、売上数量で見ると、スーパーマーケットの売上は対前年同期比で大幅な減少が続いている。

(ロ) 建設活動指数（4月）

建設活動指数は、対前年同月比で41.5%の増加、対前月比では6.2%の増加となった。個人建設や小規模建設を中心として、回復基調が続いている。

(ハ) 工業生産指数（４月）

工業生産指数（E M I）は、対前年同月比で 21.4%の増加となったものの、対前月比では 0.8%の減少となった。繊維業や建設活動の回復を背景としたセメントなどに伸びが見られる。

（４）物価

消費者物価指数は対前月比で 0.4%減と、ペソ切下げ後初めてのマイナスを記録した。主に食料分野の下落が大きかった。ドル価の下落傾向を反映して、輸入卸売物価指数は対前月比 3.3%減、卸売物価指数も同 0.7%減となった。

（５）雇用（４月）

労働省の発表によるブエノスアイレス圏、コルドバ圏、ロサリオ圏の雇用状況をみると、雇用水準は低い水準でほぼ横ばいの状態が続いている。

（６）貿易収支（４月）

４月の貿易収支は、13.6 億ドルと大幅な黒字が続いている。輸出は対前年同月比 13%の増加、輸入もドル価の下落傾向を反映して同 81%の増加となった。